

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		愛媛県		市町村類型	Ⅱ－２	指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)						
						財政健全化等	×	歳入総額	45,205,614	40,457,026	実質収支比率	8.6	8.8						
市町村名		四国中央市		地方交付税種地	1－3	財源超過	×	歳出総額	42,998,755	37,980,164	経常収支比率	85.9	83.7						
						首都	×	歳入歳出差引	2,206,859	2,476,862	(※1)	(91.8)	(91.0)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	199,256	392,574	標準財政規模	23,218,045	23,567,130						
						中部	×	実質収支	2,007,603	2,084,288	財政力指数	0.77	0.78						
人口		27年国調(人)		87,413	産業構造(※5)		単年度収支	－76,685	230,900	公債費負担比率	18.0	16.1							
							過疎	○	積立金	3,128	4,597	健全化判断比率							
							山振	○	繰上償還金	791,515	－	実質赤字比率	－	－					
住民基本台帳人口 (※7)		29.01.01(人)		89,470 <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">27年国調</th> <th rowspan="2">22年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>－</td> <td>－</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>－</td> <td>－</td>	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	－	－	連結実質赤字比率	－	－				
								うち日本人(人)	88,696 <th>第1次</th> <td>1,646</td> <td>1,975<th>指数表選定</th><td>○</td><th>実質単年度収支</th><td>717,958</td><td>235,497</td><th>実質公債費比率</th><td>10.2</td><td>11.4</td></td>	第1次	1,646	1,975 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>717,958</td> <td>235,497</td> <th>実質公債費比率</th> <td>10.2</td> <td>11.4</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	717,958	235,497	実質公債費比率	10.2
		28.01.01(人)		90,242 <th rowspan="2">うち日本人(人)</th> <td rowspan="2">89,556<th rowspan="2">第2次</th><td rowspan="2">15,739</td><td rowspan="2">16,447<th rowspan="2"></th><td rowspan="2"><th rowspan="2">基準財政収入額</th><td rowspan="2">12,963,880</td><td rowspan="2">12,590,421</td><th rowspan="2">資金不足比率(※4)</th><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td></td></td></td>	うち日本人(人)	89,556 <th rowspan="2">第2次</th> <td rowspan="2">15,739</td> <td rowspan="2">16,447<th rowspan="2"></th><td rowspan="2"><th rowspan="2">基準財政収入額</th><td rowspan="2">12,963,880</td><td rowspan="2">12,590,421</td><th rowspan="2">資金不足比率(※4)</th><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td></td></td>	第2次	15,739	16,447 <th rowspan="2"></th> <td rowspan="2"><th rowspan="2">基準財政収入額</th><td rowspan="2">12,963,880</td><td rowspan="2">12,590,421</td><th rowspan="2">資金不足比率(※4)</th><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td></td>		<th rowspan="2">基準財政収入額</th> <td rowspan="2">12,963,880</td> <td rowspan="2">12,590,421</td> <th rowspan="2">資金不足比率(※4)</th> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td>	基準財政収入額	12,963,880	12,590,421	資金不足比率(※4)				
																		増減率(%)	－0.9 <td>39.5</td> <td>39.8<th>基準財政需要額</th><td>17,036,368</td><td>16,479,709</td></td>
		面積(k㎡)		421.24		56.3	55.4					標準税収入額等	16,664,701	16,164,413					
																			うち日本人(%)
人口密度(人/ｋ㎡)										繰入一般財源等	28,256,290	28,980,158 <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>							
世帯数(世帯)		34,999																	
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		58,739,722	54,634,392							
	市区町村長	1	9,500		一般職員	785	2,555,175	3,255	うち公的資金	34,832,560	33,764,790								
	副市区町村長	2	7,000		うち消防職員	121	386,232	3,192	債務負担行為額(支出予定額)	9,096,246	2,783,319								
	教育長	1	6,170		うち技能労務職員	7	22,722	3,246	収益事業収入	－	－								
	議会議長	1	4,810		教育公務員	32	96,992	3,031	土地開発基金現在高	200,000	200,000								
	議会副議長	1	4,240		臨時職員	－	－	－	積立金現在高	財政調整基金	6,813,818	6,810,690							
	議会議員	20	3,910		合計	817	2,652,167	3,246		減債基金	1,225,765	1,765,227							
					ラスパイレース指数		98.3		その他特定目的基金		4,319,083	4,420,840							
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(11)	水道事業会計	(14)	簡易水道事業特別会計	(21)	愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)	(27)	株式会社やまびこ								
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	国民健康保険診療所事業特別会計	(12)	簡易水道事業会計	(15)	港湾上屋事業特別会計	(22)	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)	(28)	公益財団法人四国中央市体育協会								
(3)	福祉バス事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(13)	工業用水道事業会計	(16)	下水道事業特別会計	(23)	愛媛県市町総合事務組合(共通経費分)	(29)	株式会社四国中央テレビ								
		(7)	駐車場事業特別会計			(17)	西部臨海土地造成事業特別会計	(24)	愛媛地方税滞納整理機構	(30)	株式会社四国中央市総合サービスセンター								
		(8)	介護サービス事業特別会計			(18)	金子地区臨海土地造成事業特別会計	(25)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
		(9)	介護予防支援事業特別会計			(19)	寒川東部臨海土地造成事業特別会計	(26)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
		(10)	後期高齢者医療保険事業特別会計			(20)	津根工業団地造成事業特別会計												

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	45,228	43,004	2,224	2,025	1,089	58,739	
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	6	23	▲ 17	▲ 17	-	0	
3	福祉バス事業特別会計	12	12	0	0	11	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278				</				

愛媛県四国中央市

※市町村類型とは、人口および産業構成等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属すると団体を類似団体と言う。

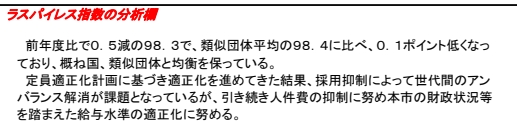
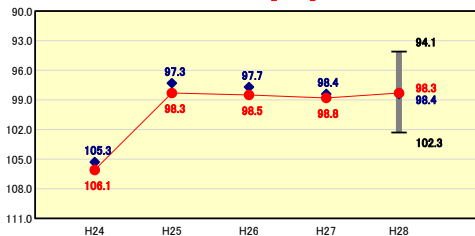
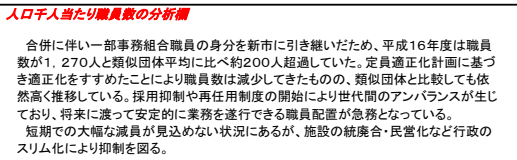
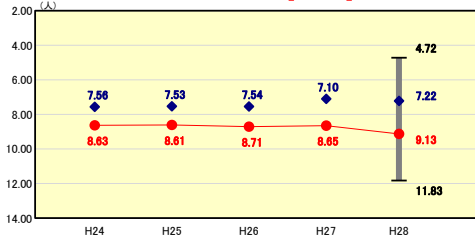
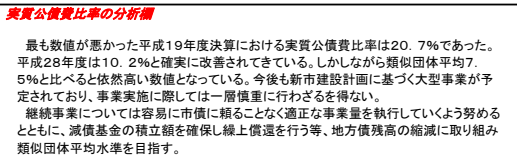
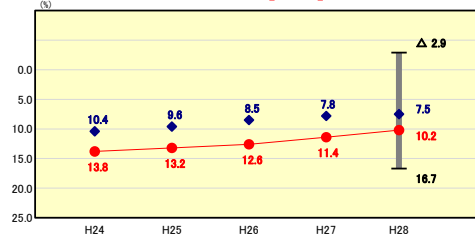
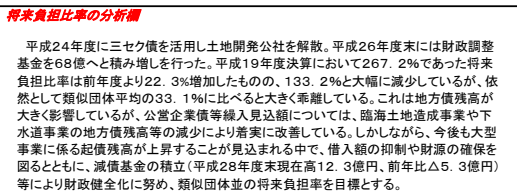
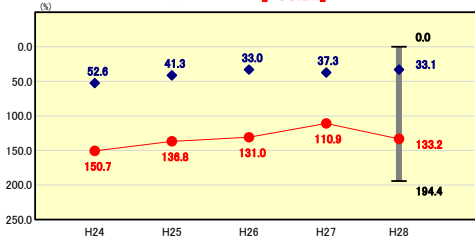
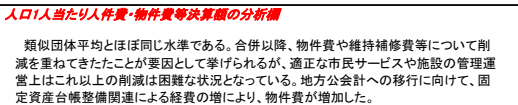
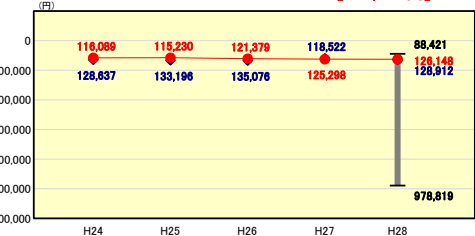
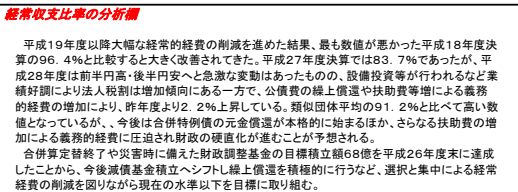
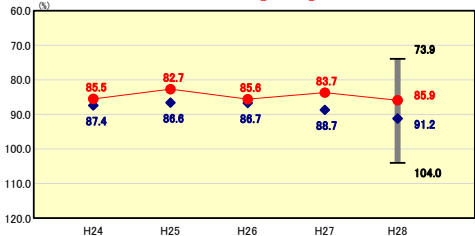
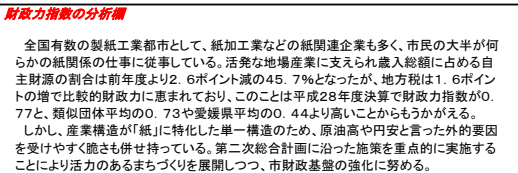
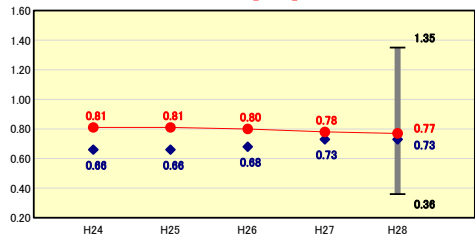
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実費公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充実可能財源等が将来負担比率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等」の状況の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

※「住民基本台帳人口」については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない調査年度、類似団体内位は表示しない。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

愛媛県四国中央市

経常収支比率の分析

人	89,470	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	88,696	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	421.24	km ²	10.2	%
歳入総額	45,205,614	千円	133.2	%
歳出総額	42,998,755	千円		
実質収支	2,007,603	千円		
標準財政規模	23,218,045	千円		
地方債現在高	58,738,722	千円		

実質赤字比率

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

H24

Ⅱ-0

H25

Ⅱ-0

H26

Ⅱ-0

H27

Ⅱ-2

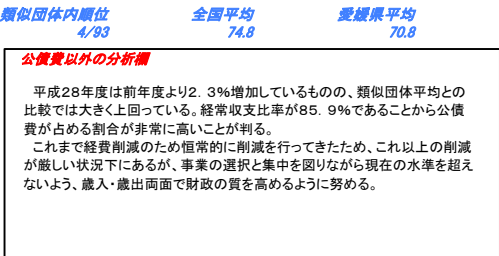
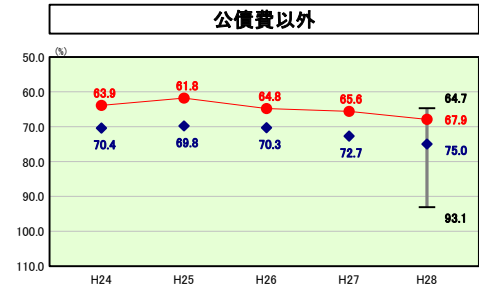
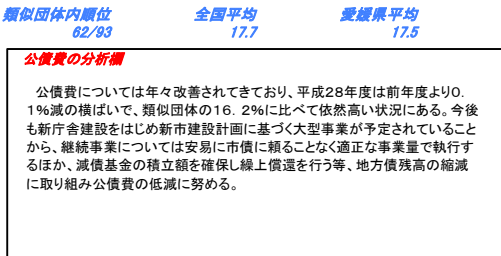
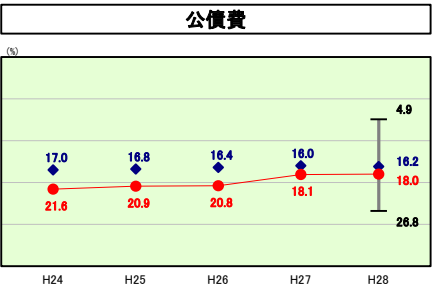
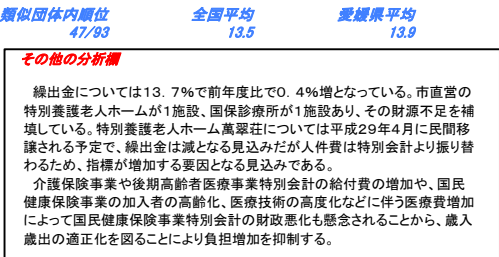
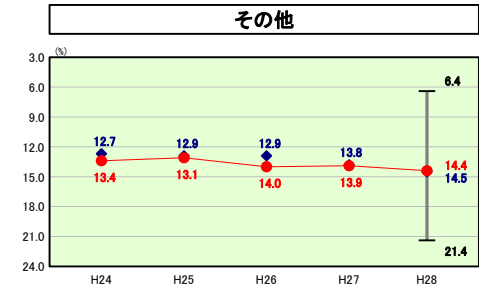
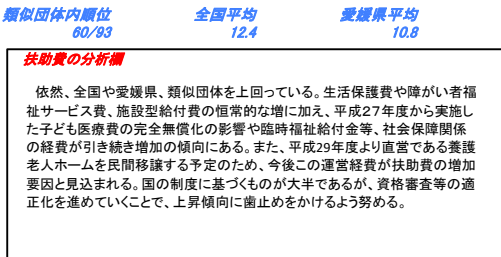
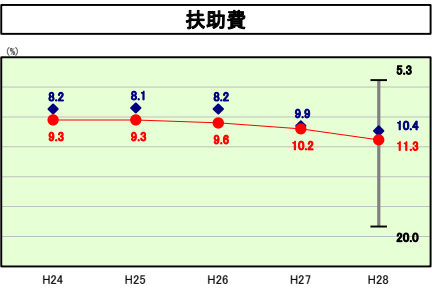
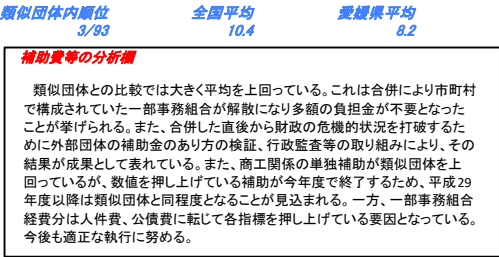
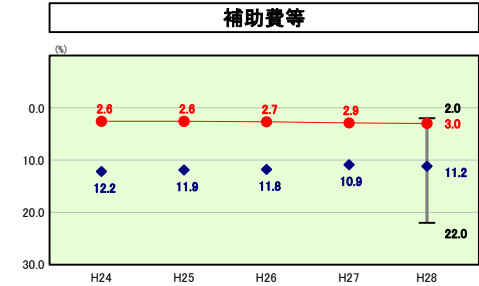
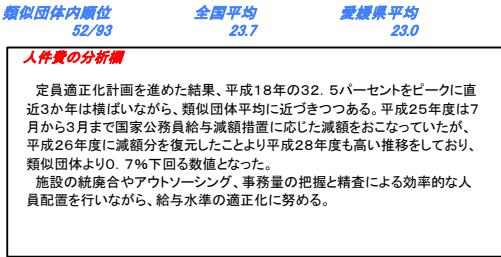
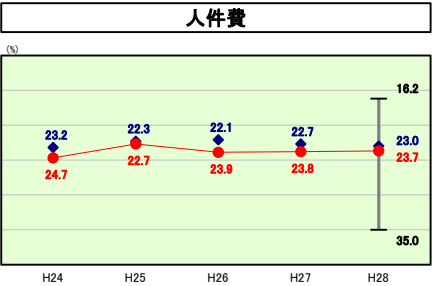
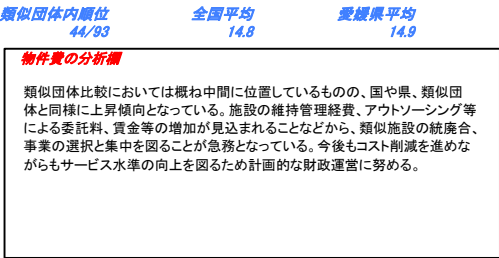
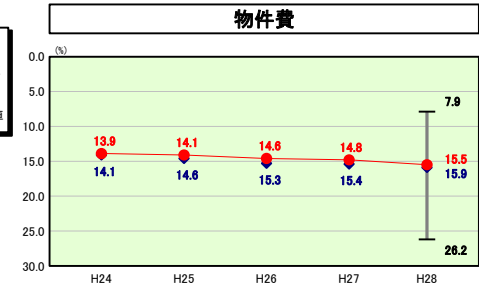
H28

Ⅱ-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

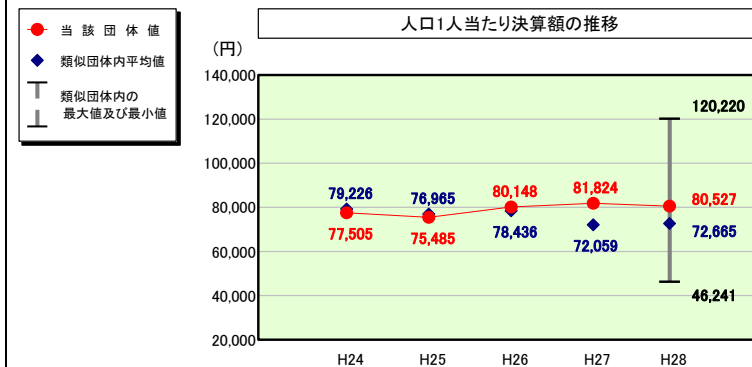


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

愛媛県四国中央市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

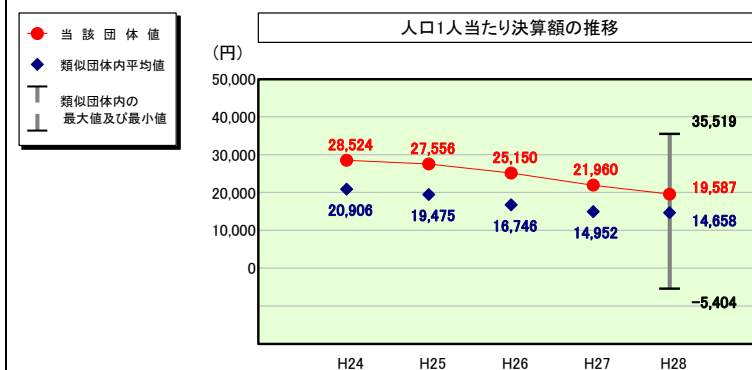
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,559,409	73,314	62,051	18.2
賃金 (物件費)	591,434	6,610	5,713	15.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	6,059	68	5,796	▲ 98.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,167	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	473,227	5,289	2,337	126.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	314,632	3,517	1,594	120.6
▲退職金	▲ 740,048	▲ 8,271	▲ 5,993	38.0
合計	7,204,713	80,527	72,665	10.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.13	7.22	1.91
ラスパイレス指数	98.3	98.4	▲ 0.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

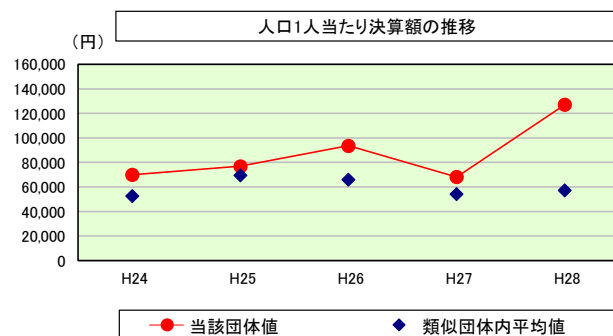


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,391,894	49,088	39,687	23.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,070,399	11,964	13,696	▲ 12.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,733	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	111,911	1,251	790	58.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,540	17	1	1,600.0
▲特定財源の額	▲ 138,141	▲ 1,544	▲ 5,521	▲ 72.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,685,154	▲ 41,189	▲ 35,785	15.1
合計	1,752,449	19,587	14,658	33.6

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

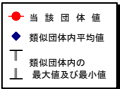
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	6,444,399	69,949	16.2	52,678	1.9	14.3
うち単独分	3,293,391	35,747	61.9	30,185	12.2	49.7
H25	7,045,736	76,859	9.9	69,560	32.0	▲ 22.1
うち単独分	4,316,411	47,086	31.7	35,305	17.0	14.7
H26	8,518,243	93,631	21.8	65,988	▲ 5.1	26.9
うち単独分	6,007,367	66,032	40.2	36,473	3.3	36.9
H27	6,156,178	68,219	▲ 27.1	54,227	▲ 17.8	▲ 9.3
うち単独分	3,088,646	34,226	▲ 48.2	29,694	▲ 18.6	▲ 29.6
H28	11,373,250	127,118	86.3	57,295	5.7	80.6
うち単独分	7,931,490	88,650	159.0	32,771	10.4	148.6
過去5年間平均	7,907,561	87,155	21.4	59,950	3.3	18.1
うち単独分	4,927,461	54,348	48.9	32,886	4.9	44.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

愛媛県四国中央市

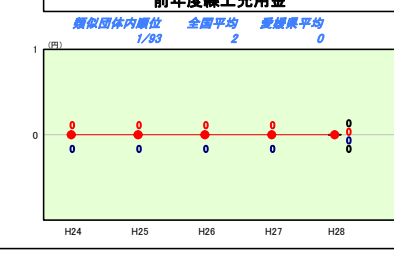
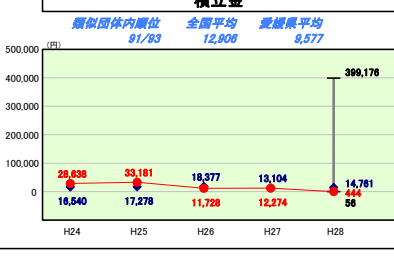
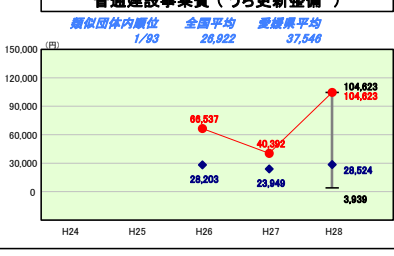
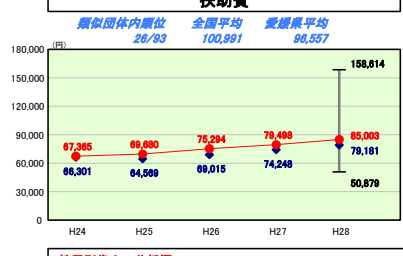
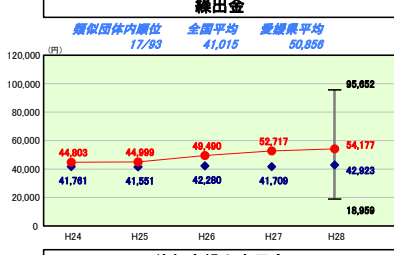
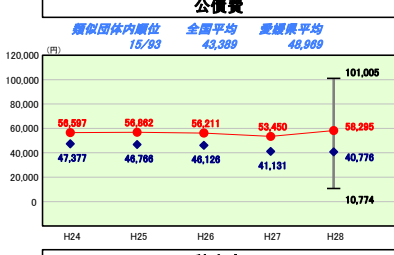
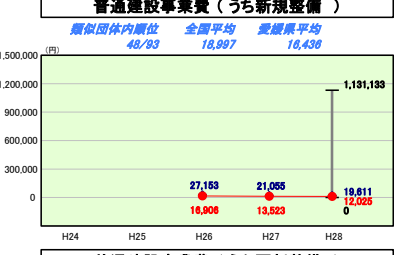
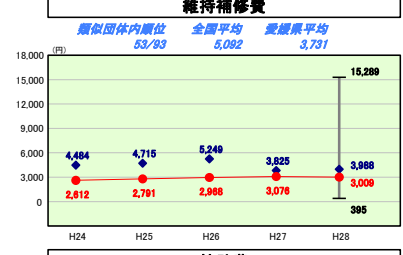
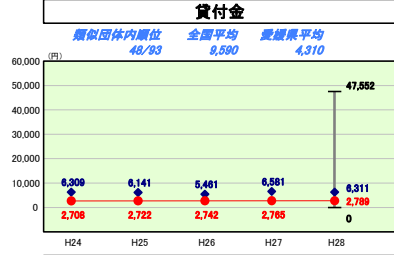
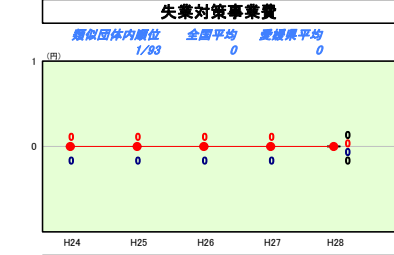
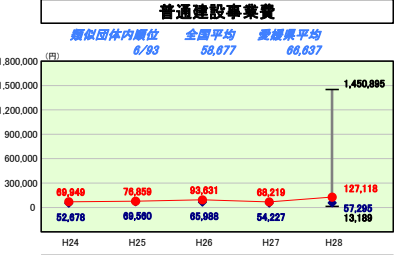
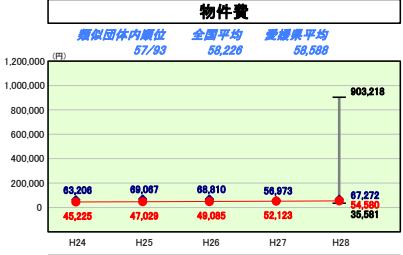
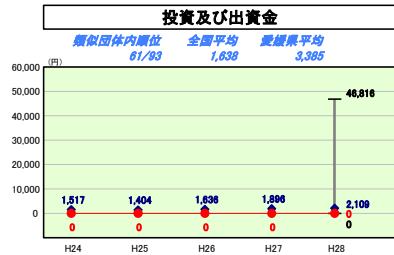
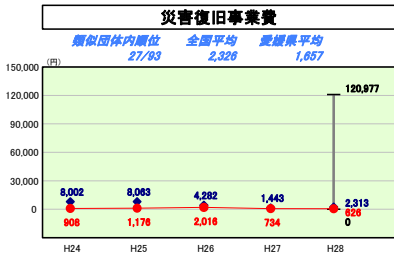
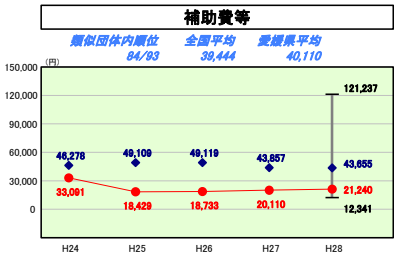
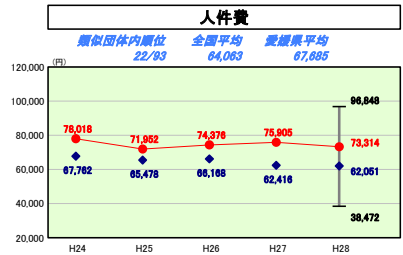
人	89,470	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	88,696	人(H29.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	-	%
面	421.24	km ²	実	質	公	債	費	比	10.2	%
歳入総額	45,205,614	千円	得	来	負	担	比	率	133.2	%
歳出総額	42,989,755	千円	市	町	村	類	型	H24 II-O	H25 II-O	H26 II-O
実 質 収 支	2,007,603	千円	(年	度	毎	)	H27 II-2	H28 II-2		
標準財政規模	23,218,045	千円								
地方債現在高	58,739,722	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

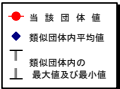
歳出決算総額は、住民一人当たり480,594円となっており、前年度に比べ59,724円の増となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり73,314円となっており定員適正化計画を進めてきた結果、ピークであった平成18年度に比べ8.8%減少してきてはいるものの、依然類似団体と比べて高い水準にある。物件費は住民一人当たり54,580千円となっており、新地方公会計移行費用により前年度より2,457円増となったものの、類似団体より12,692円低い状況である。維持修繕費は住民一人当たり3,009円でほぼ横ばいで推移しており、類似団体と比較しても一人当たりのコストは低い状況である。扶助費は住民一人当たり85,003円で、類似団体より一人当たり5,822円高い状況にある。これは、近年の認定こども園の増加や公定価格の上昇、生活保護費やこども医療費、障害福祉サービス事業費の増加が主な要因となっているが、平成28年度は臨時福祉給付金があったためこれも一人当たりの費用を押し上げた要因となっている。補助金等は住民一人当たり21,240円で、類似団体と比較して一人当たりのコストは22,415円低い状況である。これは補助金のあり方の検証や行政監査の取り組み等による結果が表れている。普通建設事業費のうち更新整備については、新庁舎建設事業や市民文化ホール建設事業、川之江地区整備事業などの大型事業が重複したため、住民一人当たり104,623円で前年度より64,231円の増で、類似団体より76,099円高くなっている。また、これらの事業は平成31年度まで予定されているため、次年度以降についても引き続き住民負担の高い状況が続くことが予想される。公債費は繰上償還を行ったため、住民一人当たり54,177円で前年度より1,460円の増、類似団体より11,254円高い状況となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

愛媛県四国中央市

人	89,470	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	88,696	人(H29.1.1現在)	連	続	実	質	赤	字	比	%
面積	421.24	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.2
歳入総額	45,205,614	千円	得	失	負	担	比	率	133.2	%
歳出総額	42,989,755	千円	市	町	村	類	型	H24	II-O	H25
実質収支	2,007,603	千円	(	年	度	毎	)	H27	II-2	H28
標準財政規模	23,218,045	千円								
地方債現在高	58,739,722	千円								

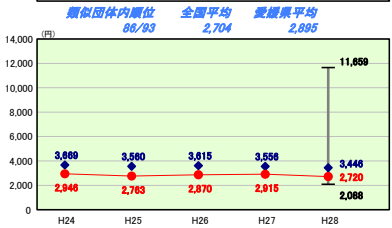


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

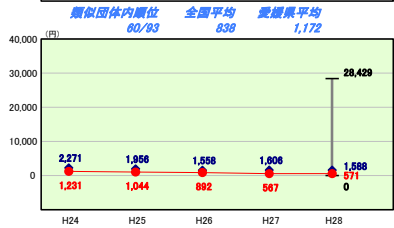
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

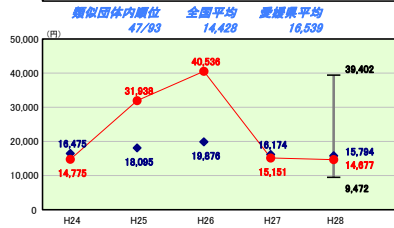
議会費



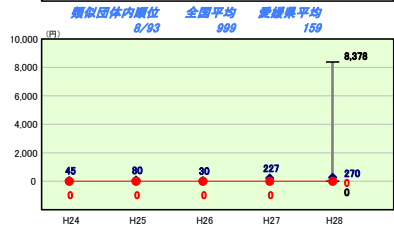
労働費



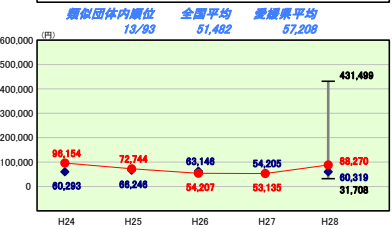
消防費



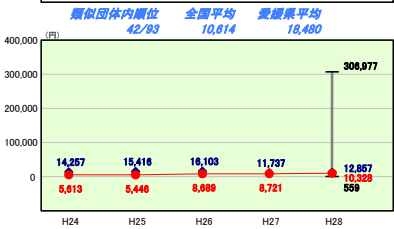
諸支出金



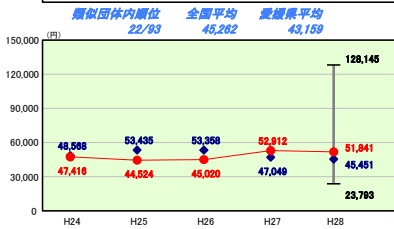
総務費



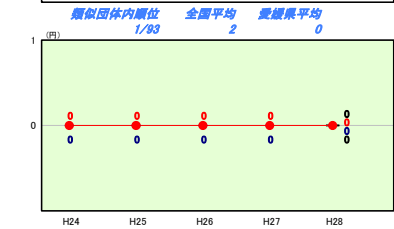
農林水産業費



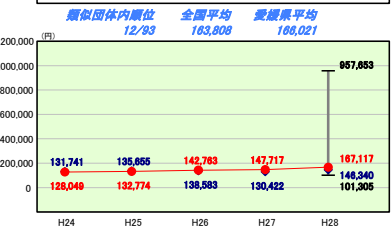
教育費



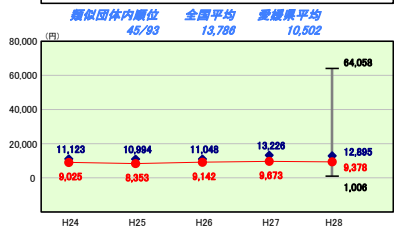
前年度繰上充用金



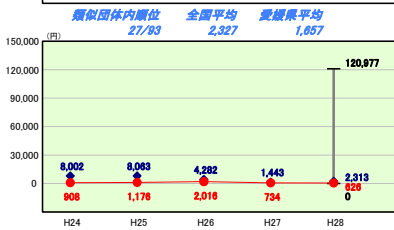
民生費



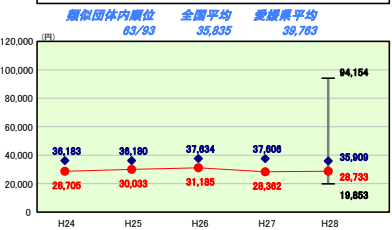
商工費



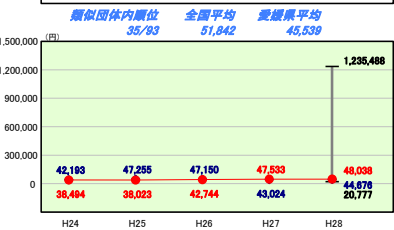
災害復旧費



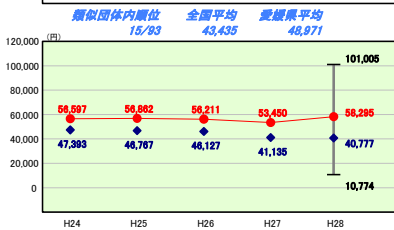
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

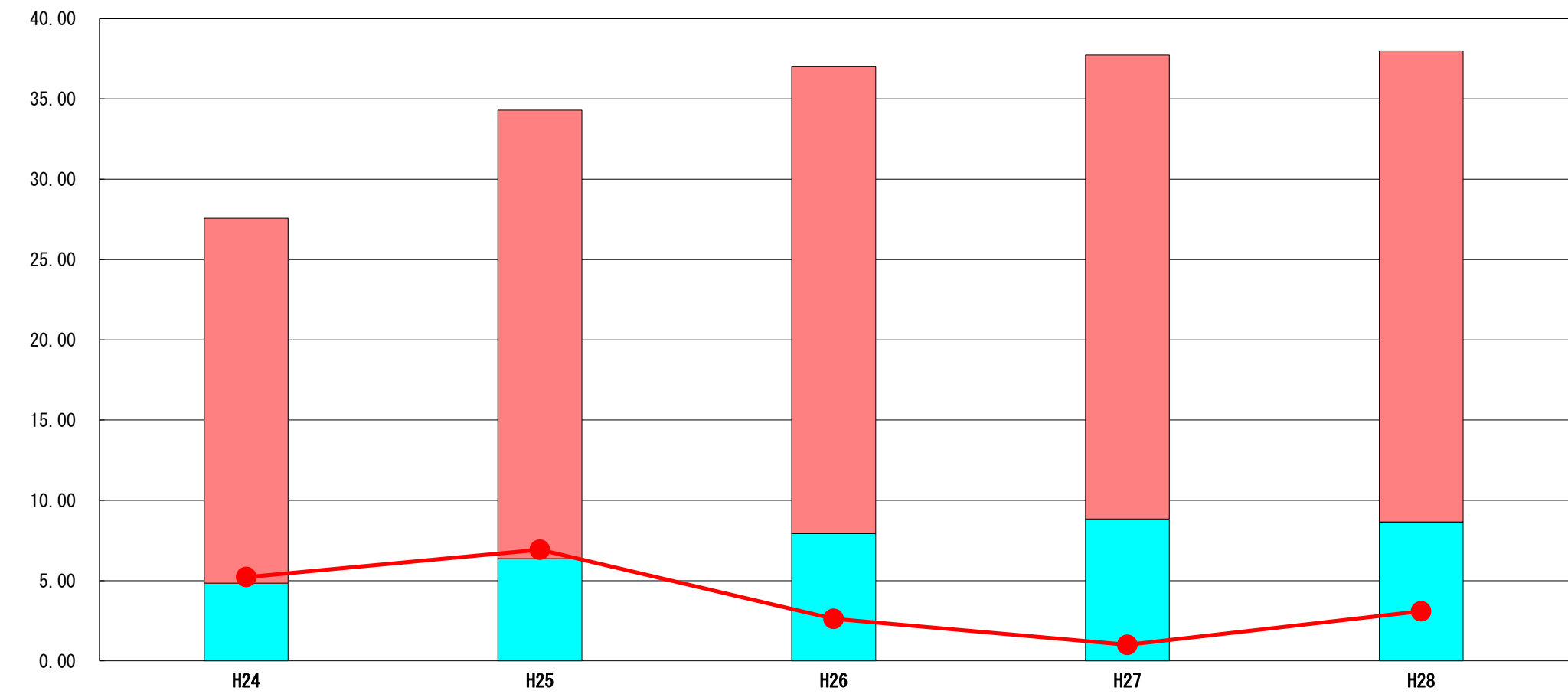
総務費は住民一人当たりは88,270円で、類似団体と比較して一人当たり27,951円高く、前年度比でも35,135円増加している状況となっている。これは新庁舎建設事業及び市民文化ホール建設事業の大型事業の着工によるものであり、伸率は64.7%と非常に大きな数値となっている。今後も平成30年、31年度の支出が控えており、引き続き高い数値となることが予想される。民生費は全体の約35%を占めており、住民一人当たりは167,117円で、類似団体と比較して一人当たり20,777円高い状況となっている。これは、臨時福祉給付金給付によるものと、平成27年度途中から開始したこども医療費無料化拡大分による増加によるものである。また、こども若者発達支援センター建設事業や放課後児童健全育成施設整備事業の実施もあり、大幅な増加の要因となっている。農林水産業費については、住民一人当たり10,328円で類似団体より2,529円抑えている。しかしながら、農業振興センター建設事業や漁港海岸整備事業、農村環境改善センター耐震事業が続き、平成25年度に対し住民一人当たり4,882円押し上げており、住民一人当たりのコストが高止まりしている。土木費については、住民一人当たり48,038円で、類似団体と比較して一人当たり3,362円高い状況にある。平成27年度から引き続き川之江地区整備事業や都市公園事業が高い数値を維持していることと、下水道事業特別会計への繰出金の増加が主な要因でコストが高い状況となっている。教育費は住民一人当たり51,841円で、平成27年度から逆転し、類似団体と比べて6,390円高い状況となっている。義務教育施設の耐震化事業が減少した一方で、公民館新築事業や小学校校舎の増改築事業により、前年度より住民一人当たり1,071円減少したものの高い状況が続いている。ただ、学校施設や公民館の老朽化による新築・建替事業が今後引き続き想定されるため、大幅なコスト削減は当面見込みめない状況である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

愛媛県四国中央市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		22.73	27.93	29.11	28.90	29.35
実質収支額		4.84	6.37	7.93	8.84	8.65
実質単年度収支		5.22	6.92	2.62	1.00	3.09

分析欄

合併に伴う一部事務組合の正規雇用等による人件費の大幅な増加や合併前の大型事業による公債費の増加によって、平成18年度の経常収支比率は96.4%と硬直した財政状況であった。定員適正化計画による職員削減や補助金の見直し、補償金免除繰上償還の積極的な活用等の行財政改革により平成20年度以降は経常収支比率も改善されてきている。

一時約5億円であった財政調整基金残高は平成28年度末には68億円(前年度±0億円)となっている。

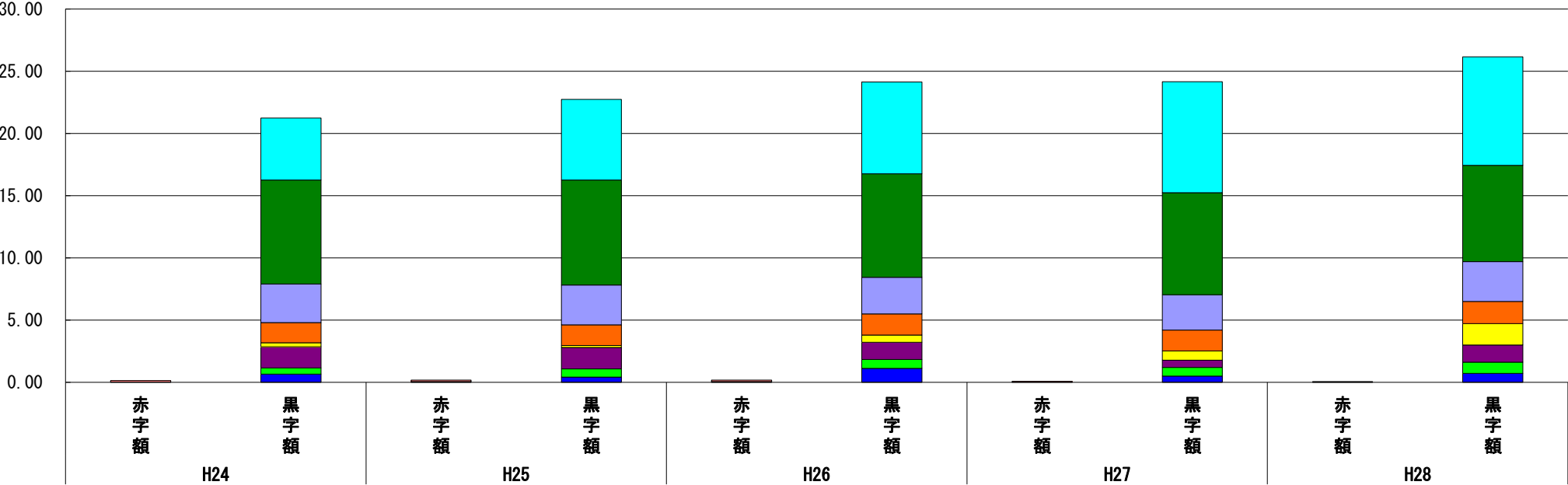
実質収支についても平成20年度以降は黒字決算が続いているが、平成32年度の合併算定替の終了に向け、事務事業の見直し・施設の統廃合など歳出の合理化等行

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

愛媛県四国中央市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
会計						
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0. 14	▲ 0. 12	▲ 0. 11	▲ 0. 08	▲ 0. 07
一般会計		4. 98	6. 49	7. 38	8. 93	8. 72
水道事業会計		8. 36	8. 44	8. 33	8. 19	7. 74
工業用水道事業会計		3. 10	3. 19	2. 94	2. 85	3. 19
簡易水道事業会計		1. 62	1. 66	1. 69	1. 68	1. 78
介護保険事業特別会計		0. 33	0. 16	0. 59	0. 73	1. 73
国民健康保険事業特別会計		1. 70	1. 73	1. 37	0. 59	1. 37
金子地区臨海土地造成事業特別会計		0. 50	0. 65	0. 72	0. 69	0. 90
その他会計（赤字）		-	▲ 0. 06	▲ 0. 07	-	-
その他会計（黒字）		0. 66	0. 43	1. 13	0. 51	0. 73

分析欄

住宅新築資金等貸付事業特別会計については、これまでの収入未済の積み重ねにより、前年度繰上充用で会計を運営している状況であるが、貸付事業は終了していることから、収入未済額の確保に努めることがもっとも重要な事業となっている。

金子地区臨海土地造成事業特別会計については、造成事業は終了しており平成29年度をもって会計を閉鎖する予定である。

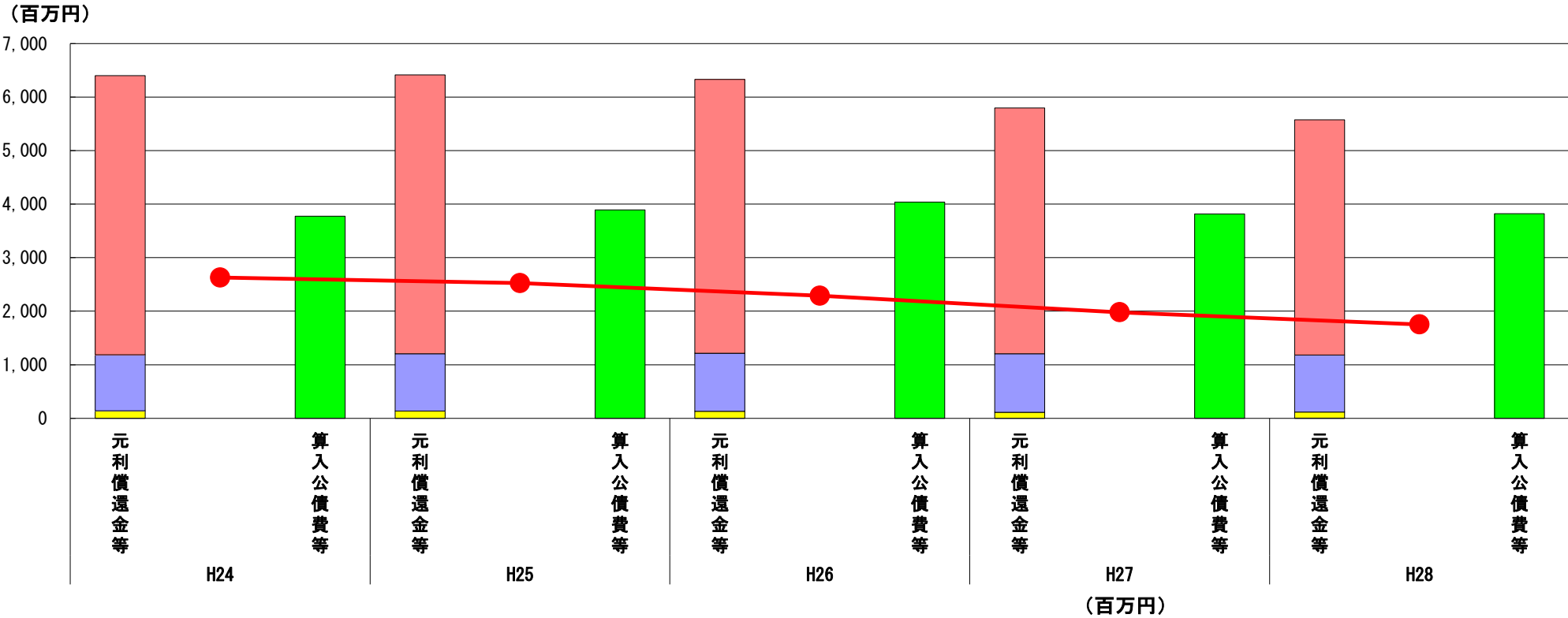
その他一般会計等の会計は黒字を達成しているが、使用料等の適正な負担額への見直しや事務事業の再点検等、歳入歳出両面から質を高める取り組みを通じ健全な財政運営に努めることとしている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

愛媛県四国中央市



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,214	5,212	5,114	4,592	4,392
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,050	1,069	1,086	1,092	1,070
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		138	137	130	113	112
	一時借入金の利子		0	0	0	0	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,774	3,892	4,041	3,816	3,823
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,628	2,526	2,289	1,981	1,753

分析欄

平成19年度以降、政府資金の公的免除繰上償還や高利率の起債の積極的借換、公債費負担適正化計画等の実施により公債費の低減を図ったことにより着実に改善されてきている。

算入公債費等については合併特例債や臨時財政対策債等の交付税参入率の高い市債借入が増加しているためであり、結果として実質公債費比率の分子が大幅に減少している。

今後も選択と集中により事業費の抑制を図るとともに、基準財政需要額の算入率が高い起債の活用、減債基金を増額し計画的に繰上償還を行うなど実質公債費比率の低減に努める。

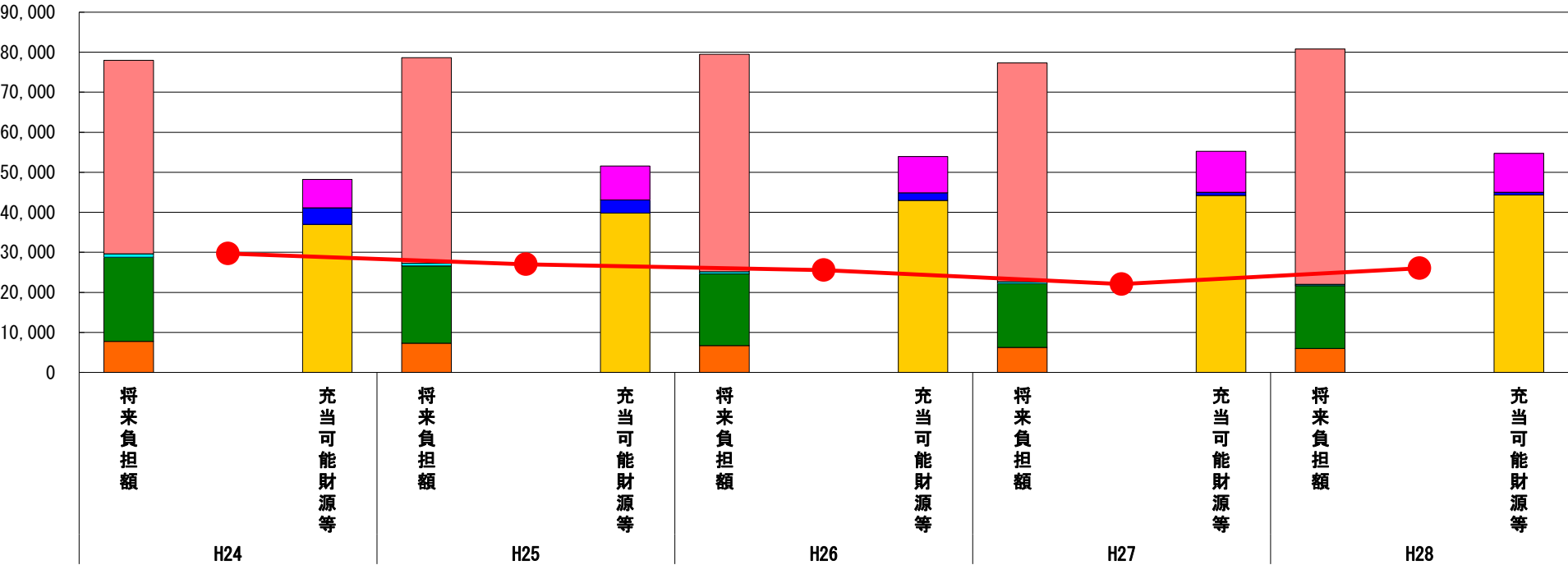
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

愛媛県四国中央市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		48,335	51,300	54,294	54,634	58,740
	債務負担行為に基づく支出予定額		814	678	555	447	339
	公営企業債等繰入見込額		21,036	19,339	17,913	15,979	15,701
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,748	7,279	6,726	6,236	5,990
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,102	8,491	9,040	10,215	9,711
	充当可能特定歳入		4,172	3,249	1,950	775	652
	基準財政需要額算入見込額		36,961	39,823	42,934	44,231	44,373
(A) - (B)		将来負担比率の分子	29,697	27,033	25,563	22,075	26,033

分析欄

将来負担比率は平成19年度は267.2%であったが、政府資金の公的免除繰上償還や高利率の起債の積極的借換、土地開発公社を三セク債を活用し解散する等、平成28年度には133.2%へと着実に改善されてきている。

財政調整基金は平成28年度末残高68億円(前年度±0億円)を維持し、減債基金も、2事業における繰上償還の充当財源として5.4億円を取り崩したものの、平成28年度末現在高12.2億円(前年比-5.4億円)と一定の水準を維持している。

しかしながら依然として他市町に比べて非常に高い数値となっているのは、一般会計地方債残高や臨海土地造成事業特別会計等の地方債償還元金繰入見込額が大きいことが将来負担比率の分子に影響しているためである。

平成28年度に着手した市民文化ホール建設事業や新庁舎建設事業等合併特例事業が、今後数年一時的に公債費比率を押し上げることが予想されるが、将来負担解消には長期的な視点で財政の硬直化を招かないよう取り組む必要がある。

今後、新規事業採択や施設の更新等に当たっては、統廃合を含め長期的に判断することが肝要であり、事業内容及び経費の精査と最適化により地方債への依存を最小限に抑制するとともに、普交合併算定替え終了が指標の分子・分母双方の悪化要因となることにも留意しつつ、一般財源の確保及び充当可能基金の計画的な積

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

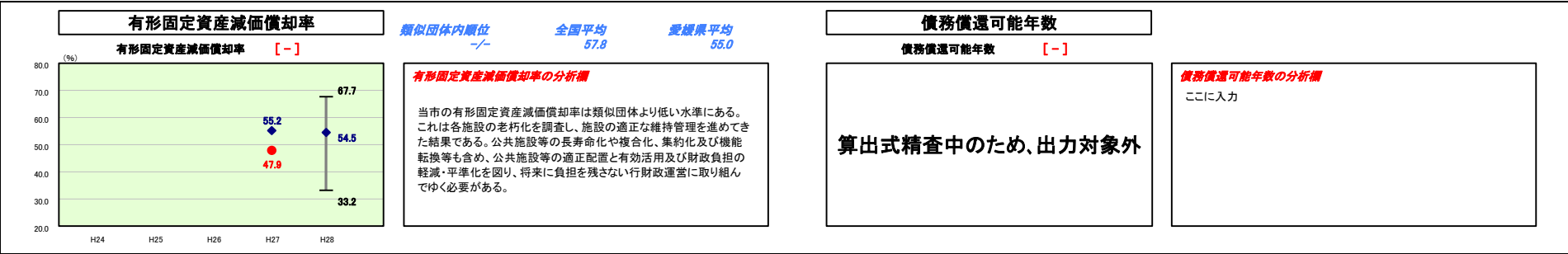
平成28年度

愛媛県四国中央市

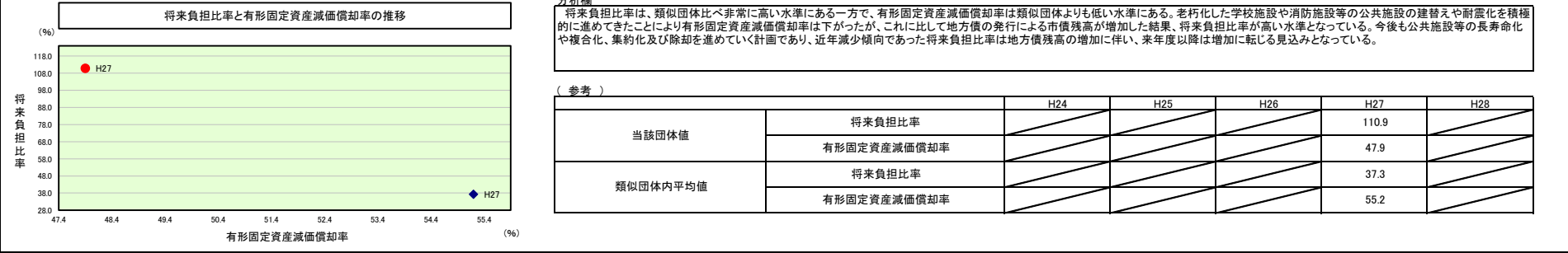
人	89,470	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	88,696	人(H29.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	-	%			
面積	421.24	km ²	実	質	公	債	費	比	10.2	%			
歳入総額	45,205,614	千円	実	得	来	負	担	比	133.2	%			
歳出総額	42,998,755	千円	市	町	村	類	型	H24	Ⅱ-0	H25	Ⅱ-0	H26	Ⅱ-0
実質収支	2,007,603	千円	(	年	度	毎	)	H27	Ⅱ-2	H28	Ⅱ-2		
標準財政規模	23,218,045	千円											
地方債現在高	58,739,722	千円											



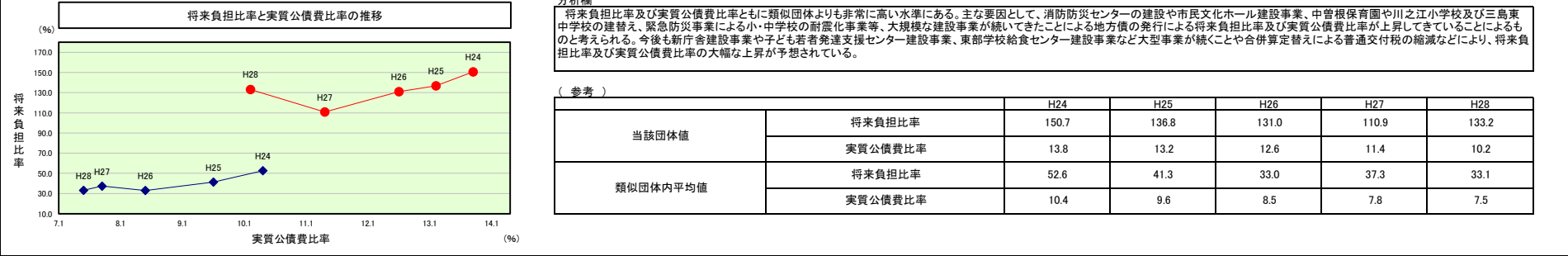
※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

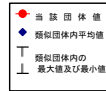


(12)ー1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

愛媛県四国中央市

人	89,470	人(29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	88,696	人(29.1.1現在)	通	船	実	赤	字	比	率	-
面	421.24	km ²	実	質	公	費	費	比	率	10.2
歳入	45,205,614	千円	特	表	負	担	比	率	133.2	%
歳出	42,988,755	千円	市	町	村	類	型		H24 II-O	H25 II-O
実質収支	2,007,803	千円	(	年	度	毎	)		H27 II-2	H28 II-2
標準財政規模	23,218,045	千円								
地方債残高	58,739,722	千円								



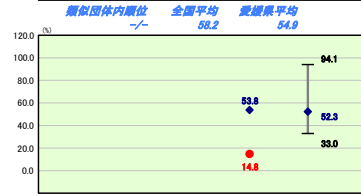
※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

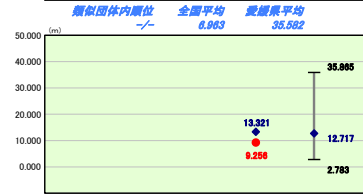
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

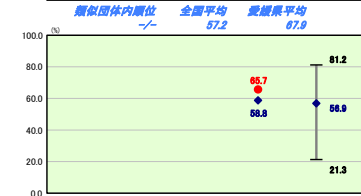
【道路】
有形固定資産減価償却率



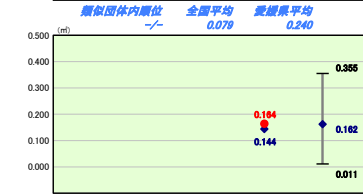
【道路】
一人当たり延長



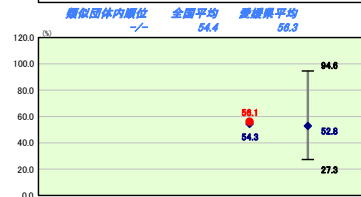
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



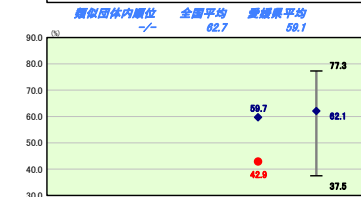
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



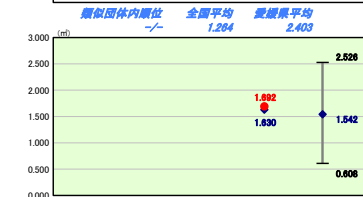
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価償却率



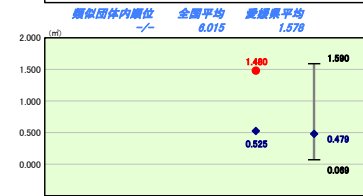
【学校施設】
一人当たり面積



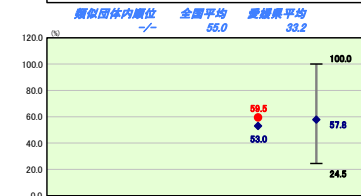
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



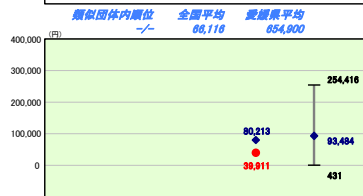
【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



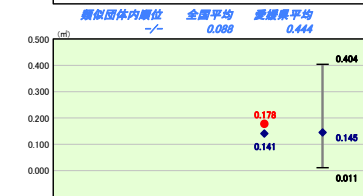
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

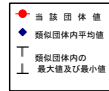
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅、港湾・漁港、認定こども園・幼稚園・保育所であり、特に低くなっている施設は、道路、学校施設である。公営住宅については、多くの施設が昭和40年代までに建設されており、耐用年数である47年(構造により38年)を大幅に経過しているか経過しつつあり、また、施設の計画的な統廃合が進んでいないことにより一人当たりの面積についても類似団体と比較して0.955%多い状況にある。また、認定こども園・幼稚園・保育所については、平成19年に中曽根保育園を建替えたものの、それ以降は大規模な建替え及び改修が進んでいないことが有形固定資産減価償却率を高い水準に押し上げている。今後は、幼稚園・保育所の統廃合を含めた認定こども園への整備を進めていく計画である。道路については、市単道路改良事業や街路事業を計画的に進めている結果として、有形固定資産減価償却率は14.8%と、類似団体と比較して39.0%低い水準となっている。学校施設は川之江小学校や三島東中学校の建替え、妻島小学校や松橋小学校、関川小学校及び三島南中学校などの増改築を計画的に行った結果として、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して16.8%低くなっている。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

愛媛県四国中央市

人	89,470	人(28.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	88,696	人(28.1.1現在)	通	給	実	赤	字	比	率	%			
面積	421.24	千円	実	資	公	費	比	率	10.2	%			
歳入総額	45,205,614	千円	特	表	負	担	比	率	133.2	%			
歳出総額	42,988,755	千円	市	町	村	類	型	H24	Ⅱ-0	H25	Ⅱ-0	H26	Ⅱ-0
実収支	2,007,803	千円	(	年	度	毎	)	H27	Ⅱ-2	H28	Ⅱ-2		
標準財政規模	23,218,045	千円											
地方債残高	58,739,722	千円											



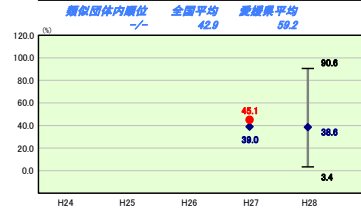
※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

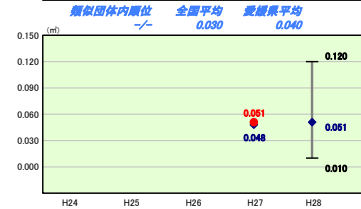
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

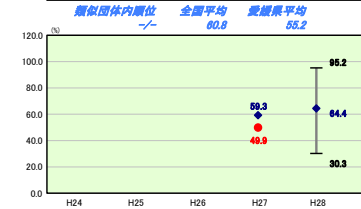
【図書館】
有形固定資産減価償却率



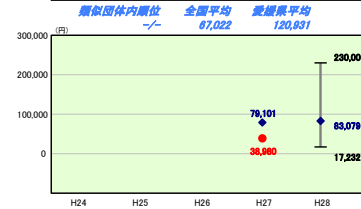
【図書館】
一人当たり面積



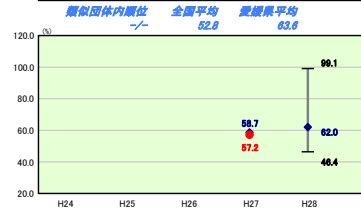
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



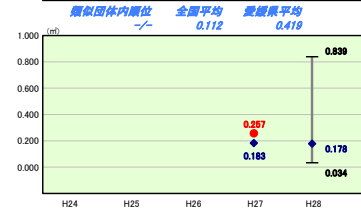
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



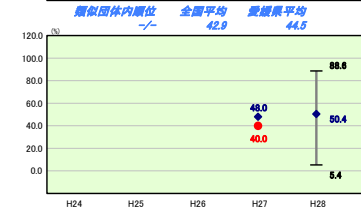
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



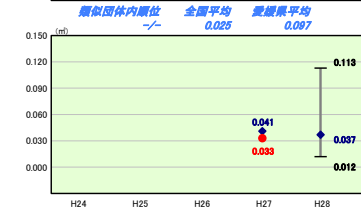
【体育館・プール】
一人当たり面積



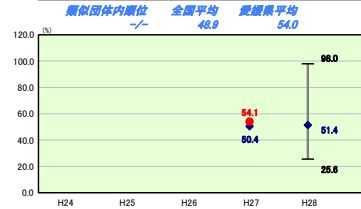
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



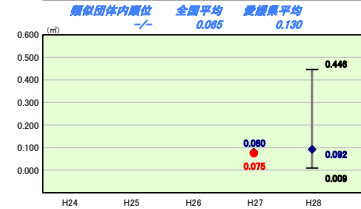
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



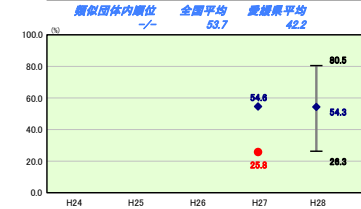
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



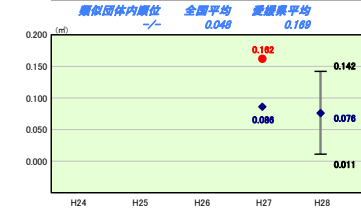
【福祉施設】
一人当たり面積



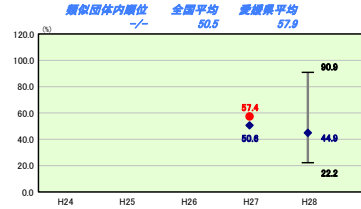
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



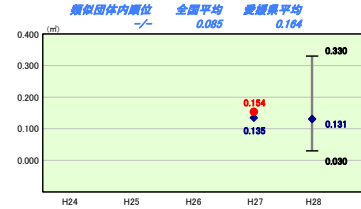
【消防施設】
一人当たり面積



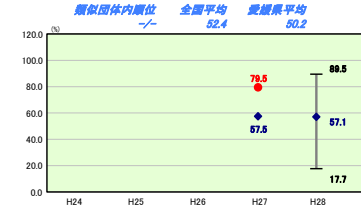
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



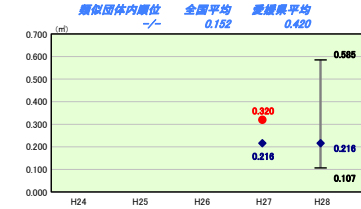
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎であり、特に低くなっている施設は消防施設である。庁舎については有形固定資産減価償却率が79.5%と、類似団体対と比較して22.0%も高い水準となっている。これは平成16年の2市1町1村合併以降、庁舎の集約化や統合を行わずいるためである。施設の耐震性不足や老朽化に伴う安全性の低下、維持管理費の増大が課題となっており、今後は施設の建替えによる集約化や長寿命化を図る必要がある。消防施設については、老朽化していた新宮分遣所の移転新築や消防本部・消防署・消防団本部を統合した消防防災センターの新築移転が行われたため、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較し大幅に低くなっている。しかし、一方で一人当たり面積は類似団体よりも高く、施設全体としての維持管理が今後重要となると考えられる。